

国 別 動 向

欧 米 諸 国

◇米 国

国内最終需要は底固い動きを持続

米国経済の動きをみると、国内生産活動は夏場以降幾分上向きに転じたもののなお力強さを欠いているが、国内民間最終需要は個人消費等家計部門を中心に底固く推移しているほか、貿易収支も7月に既往最高の赤字を記録した後は、赤字幅を縮小している。

すなわち、最近の主要経済指標の動きをまず需要面からみると、小売売上高は大手自動車メーカーの販売促進活動の影響で8～10月は大きな振れを示したが、ならしてみれば引続き堅調を維持しており11月も前月比小幅増加を示した(5～7月3か月前対比+1.7%→8～10月同+3.9%→11月前月比^(注)+0.5%)。

(注) 以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月<期>比(季節調整済み)。

一方住宅着工件数は、10月も年率165万戸と2か月連続で年率170万戸の水準を割るなど前半の勢いを徐々に失いつつある(年率1～6月平均195万戸→7～9月同174万

戸→10月同165万戸)。

一方、民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は9月の大幅増加のあと10月は前月急増した輸送用機器受注の反動減等から大幅に減少(4～6月△0.9%→7～9月+4.0%<うち9月+7.2%>→10月△4.8%)するなど、引続き不ぞえの状況が続いている。

この間第3四半期の総事業在庫(名目)は、前期微増のあと製造業段階および小売段階での減少を主因に4四半期ぶりに減少をみたが、10月には自動車の流通在庫積増し等を反映して大幅増加を記

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1985年	1986年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数* (1977年=100)	123.8 (2.0)	124.4 (0.8)	125.1 (1.0)	125.1 (0.7)	125.2 (0.8)	125.2 (1.4)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	272 (0.9)	262 (△ 0.4)	273 (△ 1.9)	263 (△ 4.5)	282 (△ 3.5)	269 (△ 0.8)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	1,145 (6.3)	1,185 (3.9)	1,232 (5.6)	1,215 (2.7)	1,283 (9.5)	1,216 (6.5)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,038 (6.2)	3,046 (1.9)	3,115 (5.0)	947 (△ 5.3)	1,214 (13.6)	906 (4.9)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,742 (△ 0.4)	1,908 (9.7)	1,743 (4.2)	1,795 (1.9)	1,652 (3.5)	1,648 (△ 9.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	33,145 (6.6)	34,833 (5.6)	35,017 (5.4)	35,005 (5.4)	35,116 (5.3)	35,243 (4.9)
失 業 率* (%)	7.1	7.1	6.8	6.7	6.9	6.9
消費者物価指数 (1967年=100)	322.2 (3.6)	326.5 (1.6)	328.9 (1.6)	328.6 (1.6)	330.2 (1.8)	330.5 (1.5)
同* <前期・月比%>		<△ 0.4>	< 0.6>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>
生産者物価指数 (1967年=100)	308.7 (△ 0.5)	298.8 (△ 3.4)	297.5 (△ 3.2)	297.2 (△ 3.3)	297.7 (△ 2.6)	298.3 (△ 3.1)
同 最 終 財* <前期・月比%>		<△ 1.3>	< 0.0>	< 0.3>	< 0.4>	< 0.3>
輸 出 (F A S、億ドル)	2,127 (△ 2.8)	553.6 (0.9)	517.7 (3.8)	168.9 (2.5)	175.3 (4.5)	P 193.3 (P 9.7)
輸 入 (C I F、億ドル)	3,573 (3.2)	960.2 (6.7)	966.0 (9.6)	309.3 (5.3)	322.7 (12.9)	P 313.9 (P 5.7)
貿 易 収 支 (前年同期実額)	△1,446.0 (△1,276.4)	△ 406.6 (△ 351.1)	△ 448.3 (△ 382.8)	△ 140.3 (△ 128.9)	△ 147.4 (△ 118.1)	P△ 120.6 (△ 140.1)

(注) 1. かって内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

4. Pは速報値

録した(期<月>中増加額、1～3月50.3億ドル→4～6月7.3億ドル→7～9月△8.4億ドル→10月32.6億ドル)。

鉱工業生産は夏場以降幾分上向きに転じており、9月までは3か月連続で上昇したが10月には自動車生産減少の影響から横ばいとなり(4～6月△0.5%→7～9月+0.6%→10月+0.0%)、製造業稼働率も幾分低下した(4～6月79.5%→7～9月79.7%→10月79.4%)。雇用面では11月の失業率は前月比横ばいとなった(含む軍人ベース、4～6月7.1%→7～9月6.8%→10月6.9%→11月6.9%)が、雇用者数(非農業部門)は、サービス業等非製造業部門では雇用増加傾向が続いているほか、製造業部門についてもこのところ持直しに転じている。

この間企業収益(商務省11月発表)はかなりの高水準を維持しており86年第3四半期は前期に続き増益となった(税引後利益、前期比、86/2期+2.1%→3期+4.3%)。なお、第3四半期の実質GNP成長率(第1次改訂値、前期比年率)は、純輸出が輸入著増から引続きマイナス寄与となっているものの、個人消費が自動車等耐久財を中心に好伸し、また住宅投資も堅調を維持したほか、本年初来減少を続けた設備投資も微減にとどまったこと等から+2.9%と前期(+0.6%)をかなり上回った。

物価は安定圏内の動き

物価は年央以降、前期比上昇に転じているものの、引続き安定圏内の動きにとどまっ

ている。すなわち、生産者物価(最終財)、消費者物価とも9月はエネルギー価格の上昇から、また10月も食料品の値上がりからいずれも若干上昇(生産者物価は11月も小幅続騰)となったが、前年比では前年水準割れないし低い伸びにとどまっている(生産者物価<最終財>、4～6月△1.3%→7～9月+0.0%→10月+0.3%→11月+0.2%<前年比△1.9%>、消費者物価、4～6月△0.4%→7～9月+0.6%→10月+0.2%<前年比+1.5%>)。

国際収支面では、貿易収支は7月に既往最高の赤字を記録した後は赤字幅を縮小している(貿易収支、センサスベース、原計数確報7月△161億

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (%)	社債 利回り (%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均	(3か月)	(ムーデー イヤー3 A格債 期中平均)
86年6月中 平均	17.8	12.1	2.7	6.92	6.21	9.13
7 "	18.5	11.7	3.6	6.56	5.84	8.88
8 "	17.5	11.3	4.1	6.17	5.57	8.72
9 "	15.8	10.5	4.4	5.89	5.19	8.89
10 "	14.9	9.7	3.4	5.85	5.18	8.86
11 "	15.0	8.2	3.3	6.04	5.35	
86年10月 第1週	15.6	/	—	6.08	5.20	8.90
" 2 "	15.7	/	3.6	5.75	5.08	8.86
" 3 "	15.0	/	—	5.83	5.13	8.89
" 4 "	14.9	/	2.8	5.91	5.30	8.89
" 5 "		/	—	5.86	5.18	8.80
11月第1週	14.4	/	4.2	6.02	5.23	8.73
" 2 "	15.1	/	—	5.98	5.41	8.77
" 3 "	15.1	/	3.7	6.13	5.39	8.65
" 4 "	14.5	/	—	6.00	5.35	8.55

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3か月前対比年率、週間計数は4週間平残の3か月前対比年率。

ただし、M₁ = 現金 + 要求払預金 + 決済勘定、M₂ = M₁ + 貯蓄預金 + 小口定期預金 + MMF (除く機関投資家分) 等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日、フェデラル・ファン・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終わる1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終わる2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

ドル→8月△140億ドル→9月△147億ドル、なお速報ベースでは9月△126億ドル→10月△121億ドル)。

連銀は緩和気味の政策スタンスを維持

金融面の動きをみると、連銀は、年央以降の広義マネーサプライ(M2、M3)の増勢(年間目標値の上限近傍で推移)等を眺めて、一段の緩和には慎重な姿勢を示してはいるが、基本的には引続き緩和気味の政策スタンスを維持しているものとみられる。

この間、フェデラル・ファンド・レートは10月中6%弱の水準で横ばったあと、11月入り後は季節的な資金不足期(クリスマス商戦に伴う現金需要によるもの)を迎えて幾分強含み(6%前後)に推移しており、つれてその他短期市場金利も幾分上昇している。

一方長期金利は、10月末から11月初めにかけて日本の公定歩合引下げ等を背景に一時弱含んだあと、11月7日公表のFOMC議事録(9月23日開催分)において連銀の政策スタンスが引締め方向にややウェイトを置いた内容となっていると市場では受止められたこと等から強含んでいたが、その後11月中旬には不芳な景気指標の発表が相次いだことや「一段の金融緩和の余地がある」という趣旨のジョンソンFRB副議長発言(11月19日)などを背景に再び若干低下している(TB<3か月>市場レート、10/3日週5.18%→11/14日週5.39%→12/5日週5.40%、長期国債<20年もの>レート、同7.60%→7.70%→7.34%)。

なお、86年度(85年10月～86年9月)財政収支については、歳入面で税収が伸び悩んだ一方、歳出面でも国防支出および農業関連支出が増加したため、結局△2,207億ドルの赤字と史上最高の赤字幅を記録した前年度(△2,119億ドル)をさらに上回った(もっとも、対名目GNP比率では5.3%と前年度<5.4%>比若干縮小)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、10月中上昇傾向をたどったあと、11月中

旬には不法なインサイダー取引に絡むSEC(証券取引委員会)の考査開始を嫌気して暴落する場面(11月18日、△43.41ドル<史上第4位の下落幅>)もみられたが、その後は一段の金融緩和期待の台頭等を背景に再び上昇に転じ、12月2日には3か月ぶりに史上最高値を更新した(1,955.57ドル)。

◇西ドイツ

景気拡大テンポはやや鈍化

西ドイツの実質経済成長率は、年初に厳冬の影響等から停滞したあと、第2四半期にかなり高い伸び(季節調節済み前期比+3.4%)を記録したが、第3四半期には個人消費、建設投資の増加にもかかわらず輸出等の減少、機械設備投資の前期著増の反動減が足を引張ったかたちとなり前期比+0.7%と、ややその伸びを鈍化させた。もっとも内需を巡る物価、収益等の経済環境は依然良好なことから、個人消費、設備投資を軸に今後も「内需に支えられた自律的な景気拡大が続く」(経済専門委員会年次報告)との見方が多い。

すなわち、まず外需についてみると、輸出(数量ベース)は、マルク高を映じ伸びをかなり鈍化させつつあり(前年比、86/1～3月+2.5%→4～6月+1.9%→7～8月+0.1%)、また輸入(同)についても、足元はやや一服状態とはいえ、内需の堅調、マルク高を背景に総じて増加傾向を続けている(同、同+5.7%→同+9.5%→同+1.7%、1～8月前年比+6.1%)ことから、全体としてはマイナス寄与をさらに強めつつある。

これに対し内需については、第3四半期は伸びをやや鈍化させたものの基調としては引続き底固く、なかでも個人消費は①就業者数の着実な増加(86/1～3月2,570万人→4～6月2,577万人→7～9月2,586万人)、②賃金の伸び持続(時間当たり賃金前年比、同+6.5%→同+4.8%→7～8月+5.6%)、③物価の鎮静化、等による実質可処分所得の増加を背景にかなりの伸びを維持して

西ドイツの主要経済指標

	1984年	1985年	1986年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く)	99.6 (3.4)	105.0 (5.4)	107.1 (3.0)	107.1 (1.3)	108.8 (1.7)	107.7 (2.3)	105.5 (0.2)	
製造業設備稼働率(%)*	82.6	85.3	84.8	85.2			85.2	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	103 (7.3)	108 (4.9)	109 (0.9)	109 (△ 0.9)	110 (0.0)	108 (△ 0.9)	108 (0.0)	106 (△ 2.8)
小売売上数量指数* (1980年=100)	96 (0.0)	97 (1.0)	102 (6.3)		102 (3.0)	100 (1.0)		
失業者数*(千人)	2,266	2,304	2,248	2,206	2,212	2,200	2,187	2,172
失業率*(%)	9.1	9.3	9.0	8.9	8.9	8.8	8.8	8.7
未充足求人数*(千人)	88	110	148	159	156	162	167	170
時間当たり賃金指数* (製造業、1980年=100)	121 (2.5)	126 (4.1)	132 (4.8)		132 (5.6)	134 (6.3)		
生計費指数 (全家計、1980年=100)	118.4 (2.4)	121.0 (2.2)	121.0 (△ 0.2)	120.4 (△ 0.4)	120.5 (△ 0.5)	120.2 (△ 0.4)	120.4 (△ 0.4)	120.0 (△ 0.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	119.2 (2.9)	121.8 (2.2)	118.8 (△ 2.6)	117.6 (△ 3.6)	117.7 (△ 3.6)	117.5 (△ 3.5)	117.5 (△ 3.8)	116.2 (△ 4.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,949 (4.6)	2,031 (4.2)	2,108 (5.9)	2,157 (7.0)	2,123 (6.5)	2,141 (6.7)	2,157 (7.0)	2,175 (7.2)
マネーサプライ*(M ₁)	(5.9)	(5.3)	(11.5)	(10.1)	(11.2)	(11.6)	(10.1)	
“ (M ₃)	(4.7)	(5.1)	(7.9)	(9.3)	(8.3)	(9.1)	(9.3)	
輸出* (FOB、億マルク)	4,882.2 (12.9)	5,371.6 (10.0)	442.5 (△ 1.9)	438.5 (△ 3.9)	443.6 (△ 5.3)	437.8 (△ 3.5)	434.0 (△ 2.7)	
輸入* (CIF、億マルク)	4,342.6 (11.3)	4,638.1 (6.8)	349.7 (△ 9.8)	333.7 (△ 14.7)	330.2 (△ 16.6)	327.7 (△ 17.6)	343.1 (△ 9.7)	
貿易収支* (億マルク)	539.7 (420.9)	732.8 (539.7)	92.8 (63.3)	104.8 (64.9)	113.4 (72.6)	110.1 (56.0)	90.9 (66.1)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	259.3 (299.4)	339.5 (259.3)	372.4 (256.3)		399.5 (287.2)	417.9 (293.2)		

- (注) 1. かつこ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。
 2. *印は季節調整済み計数。
 3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。
 4. 86年以降のマネーサプライ(M₁、M₃)はそれ以前とは不連続。

おり(実質GNPベース前年比、同+3.2%→同+4.8%→同+3.7%)、先行きについても、物価の安定基調の下で引続き成長のリード役として堅調な推移をたどるものと期待される。また設備投資は、第2四半期に著増をみたあと、第3四半期はその反動もあって幾分伸びを鈍化させた(機械設備投資<実質GNPベース>前年比、同+4.1%→同+10.9%→同+5.0%)が、①稼働率の高水準持続(製造業、6月84.8%→9月85.2%、既往ピーク<79/12月>85.5%)、②企業収益の好調等を背景に、引続き底固く推移するものとみられる。また昨年まで景気の足を引張ってきた建設投

資についても、昨年末からの税制改正(産業用建物の減価償却期間の短縮等)の影響もあってこのところ緩やかながらも増加基調にある(実質GNPベース前年比、86/1~3月△0.2%→4~6月+2.0%→7~9月+1.0%)。

こうした需要動向を映じ春先以降力強さを増していた鉱工業生産は、第3四半期にはやや伸びを鈍化させた(除く建設ベース前年比、同+3.0%→同+3.0%→同+1.3%)ものの、堅調な国内需要に支えられて今後も底固い推移を続けるものとみられる。

この間雇用情勢については、個人消費の堅調を

映じた非製造業部門での就業者数の増加を主因に、失業者数・失業率とも緩やかながらも着実な低下をみている(失業者数<失業率>、同229万人<9.2%>→同225万人<9.0%>→同221万人<8.9%>)。

貿易・経常収支は黒字幅が一段と拡大

物価動向をみると、引続き原油安・マルク高の影響を受けて鎮静化傾向をたどっており、11月の生計費指数は前年比△1.2%と、1954年2月(同△1.2%)以来32年9か月ぶりの大幅な低下を記録した。もっとも石油製品を除くベースでみると、国内の物価は緩やかな上昇基調を続けている(前年比、86/4～6月+1.5%→7～9月+1.4%)。

国際収支面では、貿易・経常収支ともこのところ一段と黒字幅を拡大させており(貿易収支86/1～3月249億マルク→4～6月279億マルク→7～9月314億マルク、経常収支同185億マルク→同183億マルク→同235億マルク)、とくに貿易収支は1～10月累計<原計数>で903億マルクに達し、86年通年でも初めて1,000億マルク台に乗せることはほぼ確実とみられている(85年実績734億マルク)。

短期金利はやや強含み、長期金利は上昇のあと弱保合い

財政政策面では、11月28日、87年度予算案が連邦議会を通過したが、内容をみると「今後数年以内に予定されている税制改革に伴う大減税への布石」(シュトルテンベルク蔵相)の意味もあって、歳出総額(前年度比+1.9%)を政府原案(同+2.9%)より縮小させるなどかなり緊縮型の予算となっているのが特徴的である。

金融政策面をみると、中央銀行通貨量の伸びが目標値(86年10月～12月の前年同期比+3.5～+5.5%)を上回って増勢を示している(85年10月～12月平均比年率、10月+7.7%→11月+7.9%)ことから、ブンデスバンクは引続き、慎重な市場調節スタンスを崩していない。こうした状況下、市場金利の動向をみると、コール・レート

は足元やや強含みに推移している(コール<翌日物>9月中4.37%→10月中4.40%→11月中4.45%→12月3日4.58%)。これは、年末の資金逼迫期を迎えてブンデスバンクが条件付債券オベにあたりこれまでの固定金利方式(4.35%)から金利入札方式に切替え(割当金利、12月3日実行分4.5%、昨年と同様の措置を実施)、市場実勢に合わせた市場運営を行っていることによるものとみられる。一方長期金利は9月初以降公定歩合引下げ期待が遠のいたことなどを背景に反発していたが、11月半以降は弱保合いとなっている(国債<残存6年>9月中5.76%→10月中5.96%→11月中6.11%→12月3日6.00%)。

アジア諸国

◇香港

景気は着実に拡大

最近の香港経済をみると、輸出が好調を維持していることに加え、その波及効果から国内民間需要も回復を示すなど、明るさが増じてきている。こうした状況下86年の政府経済成長見通しは、9月に上方改訂されたが(当初+4.5%→+5.6%)、これも達成されようとの見方が広がっている。

まず輸出動向をみると、為替レートの対円・欧州通貨比下落に伴う価格競争力の増大等を背景に米国、英国、西ドイツ、日本向けの繊維品、時計類、弱電機器等の主要輸出品が増勢を強めている(米国向け地場輸出<85年中シェア44.5%>前年比、85年10～12月+2.0%→86年1～3月+2.4%→4～6月+9.7%→7～9月+12.3%、英国向け<6.6%>同、△16.7%→△1.8%→+17.4%→+28.0%、西ドイツ向け<6.2%>同、△1.1%→+15.6%→+40.6%→+54.3%、日本向け<3.4%>同、△11.4%→+8.2%→+22.3%→+35.9%)。また、中国向け輸出も、同国が経済

香港の主要経済指標

(前年比・%)

	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年					
					7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
実質 GDP	2.9	6.5	9.3	0.8	—	—	—	—	—	
産業用電力消費量	0.2	9.0	10.2	1.5	0.3	5.8	6.9	16.9	(7～8月) 14.0	
C P I	10.7	9.9	8.5	3.5	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	
貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	210.1 (△ 4.0)	221.2 (5.3)	283.3 (28.0)	301.9 (6.6)	77.8 (0.6)	78.9 (1.3)	68.1 (△ 2.4)	83.6 (11.0)	96.5 (24.1)
	うち(注2) 地場輸出 (前年比・%)	136.9 (△ 4.9)	143.8 (5.0)	176.5 (22.7)	166.7 (△ 5.5)	44.4 (△ 11.4)	44.8 (△ 2.8)	37.3 (0.5)	46.4 (14.9)	55.1 (24.2)
	輸入 (前年比・%)	235.6 (△ 4.9)	241.5 (2.5)	285.7 (18.3)	297.0 (4.0)	72.1 (△ 1.7)	80.1 (4.0)	71.3 (3.0)	86.7 (14.7)	91.1 (26.3)
(注1)	貿易収支 〔前年同期〕	△ 25.5 〔△ 29.1〕	△ 20.3 〔△ 25.5〕	△ 2.4 〔△ 20.3〕	4.8 〔△ 2.4〕	5.7 〔 3.9〕	△ 1.2 〔 0.9〕	△ 3.2 〔 0.6〕	△ 3.1 〔△ 0.2〕	5.4 〔 5.7〕

(注1) 通関ベース。

(注2) 香港において生産、加工(香港における付加価値25%以上)された製品の輸出。

調整策を幾分緩和したことを反映してようやく回復に転じている(中国向け<11.7%>同、△3.0%→△19.9%→+4.8%→+34.4%)。

国内需要面では、生産活動の拡大(産業用電力消費量前年比、85年10～12月+5.8%→86年1～3月+6.9%→4～6月+16.9%→7～8月+14.0%)に伴う所得増加等を反映して個人消費が持直している(小売売上数量同、85年10～12月+2.0%→86年1～3月△2.0%→4～6月+0.6%→7～9月+4.8%)。

この間物価は、引続き安定した動きを持続している(消費者物価指数B 前年比、85年9～12月+3.2%→86年1～3月+3.2%→4～6月+3.3%→7～9月+3.3%)。

一方貿易収支は、年央までは赤字を続けていたが、86年7～9月は地場製品輸出の好調等から黒字を計上するに至っている。

この間対米輸出増加に伴う貿易摩擦問題に対処して、米国との間で繊維貿易協定(86年8月から約5年半の間、輸出数量を微増に抑制)を締結した(6月)。ただし為替レートについては切上げを行わない方針を表明しており、更年後も1ドル7.8香港ドル前後で推移している。

◇インドネシア

景気は引続き不振

インドネシアでは、原油市況の低迷やそれに伴う財政収入減少を反映した支出抑制の影響から内外需ともに不振に陥っており、景気は引続き低迷している。このため政府は86年の実質経済成長率について、スハルト政権下で最低を記録した前年(+1.9%)をさらに下回る「マイナス成長」(8月、中央統計局)との見方を強めている。

輸出は、繊維、合板、錫等非石油製品が徐々に回復している(原油を除く輸出86/1～5月前年比+8.6%)ものの、主要輸出品である原油の価格低迷が響き全体としては不振を続けている。また原油生産は価格下落をカバーするため春先以降増産の動きがみられたが、8月のOPEC総会での協調減産合意を受けて9月以降は減産に転じている。この間農業生産は、米穀が好天に恵まれたため豊作の前年並みの見通し(86年中26.6百万トン)にあるほか、パーム油、コブラ等の生産も堅調に推移している。

消費者物価は為替レート大幅切下げ(9月△31.02%)に伴う輸入物価上昇や便乗値上げが

インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

	1984年	1985年	1986年					
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
実質 GDP	6.2	1.9	—	—	—	—	—	
原油生産	10.7	△ 2.4	△ 11.2	△ 8.8	△ 5.2	16.9	8.7	
C P I	10.5	4.7	4.8	4.8	5.8	3.7	4.7	
貿易 (億米ドル) (注)	輸出 (前年比・%)	219.0 (3.6)	185.9 (△ 15.1)	44.4 (△ 21.4)	46.9 (△ 12.6)	48.0 (△ 4.9)	(4～5月) 31.3 (2.3)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	138.8 (△ 15.1)	102.6 (△ 26.1)	25.0 (△ 25.1)	26.6 (△ 28.5)	24.5 (△ 14.8)	(") 18.0 (22.4)	n.a.
	貿易収支 (前年同期)	80.2 〔 47.9〕	83.3 〔 80.2〕	19.4 〔 23.0〕	20.3 〔 16.5〕	23.5 〔 21.7〕	13.2 〔 15.8〕	n.a.
外貨準備高 (末残・億米ドル)	57.2	58.8	59.9	58.8	58.1	58.2	n.a.	

(注) 通関ベース。

ら、最近騰勢を強めている(C P I 前年比、86/4～6月+3.7%→7～9月+4.7%→10月+8.9%)。

なお政府は、今回の為替レート切下げについて、「これにより非石油・ガス製品の輸出を促進するとともに、政府が外国援助、対外借入れ等により調達した外貨のルピア建収入の増加を図り、今年度予算を計画どおり執行することを目的とした」(9月、ラディウス蔵相)旨表明している。同国の財政は収入の7割を占める原油収入の著減か

ら今年度上期(4～9月)に大幅な歳入不足を生じた(上期の国家収入実績は年間予算総額の41.91%)と伝えられており、このため政府は邦銀などから借入れを実施している(11月、邦銀4行を含む8行から3.5億ドル調達)。またルピア切下げ後の経済立直しを企図した総合経済対策として、輸入関税の引下げ、外国企業の国内企業に対する資本参加の認可、同合弁出資比率の引上げ、外資系企業に対する中銀の低利輸出金融の限度拡大などを実施した(調査月報本年11月号「要録」参照)。